

別表 1

適合証明業務手数料 新築住宅（一戸建て）

別表 1-1

（単位：円 消費税込）

確認申請		設計検査	中間検査	竣工検査	合計
当社に申請	フラット35 ※1	11,000	11,000	16,500	38,500
	フラット35S （バリアフリー性、耐久性・可変性）	16,500	11,000	16,500	44,000
	フラット35S （耐震性）	25,300	11,000	16,500	52,800
	フラット35S （省エネルギー性・ZEH）	25,300	11,000	16,500	52,800
他機関に申請	フラット35 ※1	14,300	16,500	22,000	52,800
	フラット35S （バリアフリー性、耐久性・可変性）	22,000	16,500	22,000	60,500
	フラット35S （耐震性）	30,800	16,500	22,000	69,300
	フラット35S （省エネルギー性・ZEH）	30,800	16,500	22,000	69,300

※1 他制度の書類を活用できる場合のS基準も含む

別表 1-2（設計検査手数料からの増減額）

（単位：円 消費税込）

	該当等級	増減額
※1 性能評価等で等級が 確認できる場合	5-2 一次エネルギー消費量等級	-11,000
	9-1 高齢者等対策等級	
	1-1 耐震等級（躯体の倒壊防止）	
S基準を2つ選択する場合		+11,000

※1 同等に審査省略ができる場合を含む

別表 1-3

竣工済特例

（単位：円 消費税込）

竣工現場検査		手数料
完了検査と同時	フラット35 ※1	38,500
	フラット35S （バリアフリー性、耐久性・可変性）	44,000
	フラット35S （省エネルギー性・ZEH）	52,800
上記以外	フラット35 ※1	52,800
	フラット35S （バリアフリー性、耐久性・可変性）	60,500
	フラット35S （省エネルギー性・ZEH）	69,300

※1 他制度の書類を活用できる場合のS基準も含む

別表 2

適合証明業務手数料 新築住宅（共同住宅）

(単位：円 消費税込)

			適合単独	基準法併願	性能評価併願	
共同住宅	フラット35	設計検査	44,000 + 2,200 × 住戸数	33,000 + 1,100 × 住戸数	11,000 + 1,100 × 住戸数	
		竣工検査	44,000 + 4,400 × 住戸数	33,000 + 2,200 × 住戸数	11,000 + 1,100 × 住戸数	
	フラット35S	設計検査	88,000 + 4,400 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	22,000 + 1,100 × 住戸数	
		竣工検査	88,000 + 5,500 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	22,000 + 1,100 × 住戸数	
	登録 マンション	フラット 35	設計検査	44,000 + 2,200 × 住戸数	33,000 + 1,100 × 住戸数	11,000 + 1,100 × 住戸数
			竣工検査	44,000 + 4,400 × 住戸数	33,000 + 2,200 × 住戸数	11,000 + 1,100 × 住戸数
		フラット 35S	設計検査	88,000 + 4,400 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	22,000 + 1,100 × 住戸数
			竣工検査	88,000 + 5,500 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	22,000 + 1,100 × 住戸数
	賃 貸	省エネ住宅 サービス付き高齢 者向け住宅	設計検査	55,000 + 2,200 × 住戸数	44,000 + 1,100 × 住戸数	-
			竣工検査	55,000 + 4,400 × 住戸数	44,000 + 2,200 × 住戸数	-

別表 3

適合証明業務手数料（中古住宅）

（単位：円 消費税込）

区分	融資の種類		申請種別	図書検査料金	現場検査料金	合計
一戸建て	フラット35 財形住宅融資		準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	22,000	11,000	33,000
			上記以外	22,000	22,000	44,000
マンション	フラット35 財形住宅融資		—	22,000	11,000	33,000
	同一棟内の他住戸の検査結果活用		—	11,000	—	11,000
	「中古マンションらくらくフラット35」登録用 (住棟単位)	個別登録	各住戸の床面積を確認できる書類があること	33,000	11,000	44,000
		20年登録		33,000	—	33,000

別表 3-1

<優良住宅加算>

（単位：円 消費税込）

適用する性能基準	加算額
金利A	11,000
金利B	5,500
中古プラス	5,500

別表 6

適合証明業務手数料（リノベ）

■一戸建て等

(単位：円 消費税込)

区分			事前確認	適合証明検査	合計
個人間売買タイプ	建築確認日が昭和56年6月1日以後の住宅	準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	33,000	38,500	71,500
		上記以外	44,000		82,500
	上記以外の住宅 ^{※1}	準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	33,000	44,000	77,000
		上記以外	44,000		88,000
買取再販タイプ	建築確認日が昭和56年6月1日以後の住宅	準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	—	55,000	55,000
		上記以外	—	66,000	66,000
	上記以外の住宅 ^{※1}	準耐火又は耐久性基準を証明する図書有り	—	60,500	60,500
		上記以外	—	71,500	71,500

※1 建築確認日が昭和56年5月31日以前の鉄骨造以外の住宅で設計図書のある場合に限る。それ以外は別途協議とする。

※ 新築時にフラット35の物件検査を受けた住宅など、事前確認の検査を全部または一部省略できる場合があります。

※ 再検査等で現場検査を2回以上行う場合は、1回につき16,500円加算する。

<優良住宅加算>

(単位：円 消費税込)

適用する性能基準		加算額
金利Bプラン		5,500
金利Aプラン	耐震等級3	16,500
	一次エネルギー消費量等級5	27,500
	高齢者等配慮対策等級4又は5	16,500

※ 長期優良住宅認定通知書、低炭素建築物新築等認定通知書又は建築物エネルギー消費性能向上計画認定通知書等を活用する場合を除く。

■マンション(1戸当たり)

(単位：円 消費税込)

区分		事前確認	適合証明検査	合計
個人間売買タイプ	建築確認日が昭和56年6月1日以後の住宅	33,000	38,500	71,500
	上記以外の住宅 ^{※1}	33,000	44,000	77,000
買取再販タイプ	建築確認日が昭和56年6月1日以後の住宅	—	55,000	55,000
	上記以外の住宅 ^{※1}	—	60,500	60,500

※1 建築確認日が昭和56年5月31日以前の鉄骨造以外の住宅で設計図書のある場合に限る。それ以外は別途協議とする。

※ 新築時にフラット35の物件検査を受けた住宅など、事前確認の検査を全部または一部省略できる場合があります。

※ 再検査等で現場検査を2回以上行う場合は、1回につき16,500円加算する。

<優良住宅加算>

(単位：円 消費税込)

適用する性能基準	加算額
金利Bプラン	5,500
金利Aプラン	11,000

※ 長期優良住宅認定通知書、低炭素建築物新築等認定通知書又は建築物エネルギー消費性能向上計画認定通知書等を活用する場合を除く。

別表 7

適合証明業務手数料（リフォーム融資）

（単位：円 消費税込）

申請種別		料金
一戸建て	高齢者向け返済特例・財形融資	49,500
	耐震改修	66,000
	グリーンリフォームローン	49,500
	グリーンリフォームローンS	66,000
共同住宅等（戸別）	高齢者向け返済特例・財形融資	49,500/戸
	耐震改修	66,000/戸
	グリーンリフォームローン	49,500/戸
	グリーンリフォームローンS	66,000/戸

別表4（第4条関係）

遠隔地手数料表

（単位：円 消費税込）

地 域		割増料金
地域区分		交 通 費
東京都	島しょ部を除く全域	0
神奈川県	全域	0
埼玉県	全域	11,000
千葉県	全域	16,500
茨城県 栃木県 群馬県	全域	22,000
岩手県 宮城県 山形県 福島県 長野県	全域	別途見積もり (実費相当額)

※ 検査日程を勘案し、宿泊を要することとなる場合は、当該宿泊費実費相当額（一泊：8,000円）

別表5（第7条関係）

適合証明再交付手数料

（単位：円 消費税込）

区 分	手数料/件
通知書・適合証明	5,500